



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 24日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都

コード番号 8036

(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

代 表 者 役職名 執行役社長 氏名 林 將章

問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之

TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 24日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社等における当社の議決権所有比率: 51.7 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
18年 3月期	百万円 888,293 5.2	百万円 36,036 20.1	百万円 35,120 35.8
17年 3月期	936,865 12.7	30,001 117.4	25,863 89.2

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高 経常利益率
18年 3月期	百万円 19,249 28.3	円 錢 138 95	円 錢 -	% 10.5	% 7.9	% 4.0
17年 3月期	15,004 109.5	107 94	-	9.0	5.8	2.8

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 127 百万円 17年 3月期 139 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 137,565,859 株 17年 3月期 137,572,965 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円 457,837	百万円 193,363	% 42.2	円 錢 1,404 67
18年 3月期	432,501	173,379	40.1	1,259 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 137,561,151 株 17年 3月期 137,569,447 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円 15,700	百万円 9,578	百万円 12,762	百万円 43,600
18年 3月期	26,000	576	21,582	48,967

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)3 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	百万円 420,000	百万円 12,500	百万円 7,400
通 期	871,000	29,800	18,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 30 錢

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

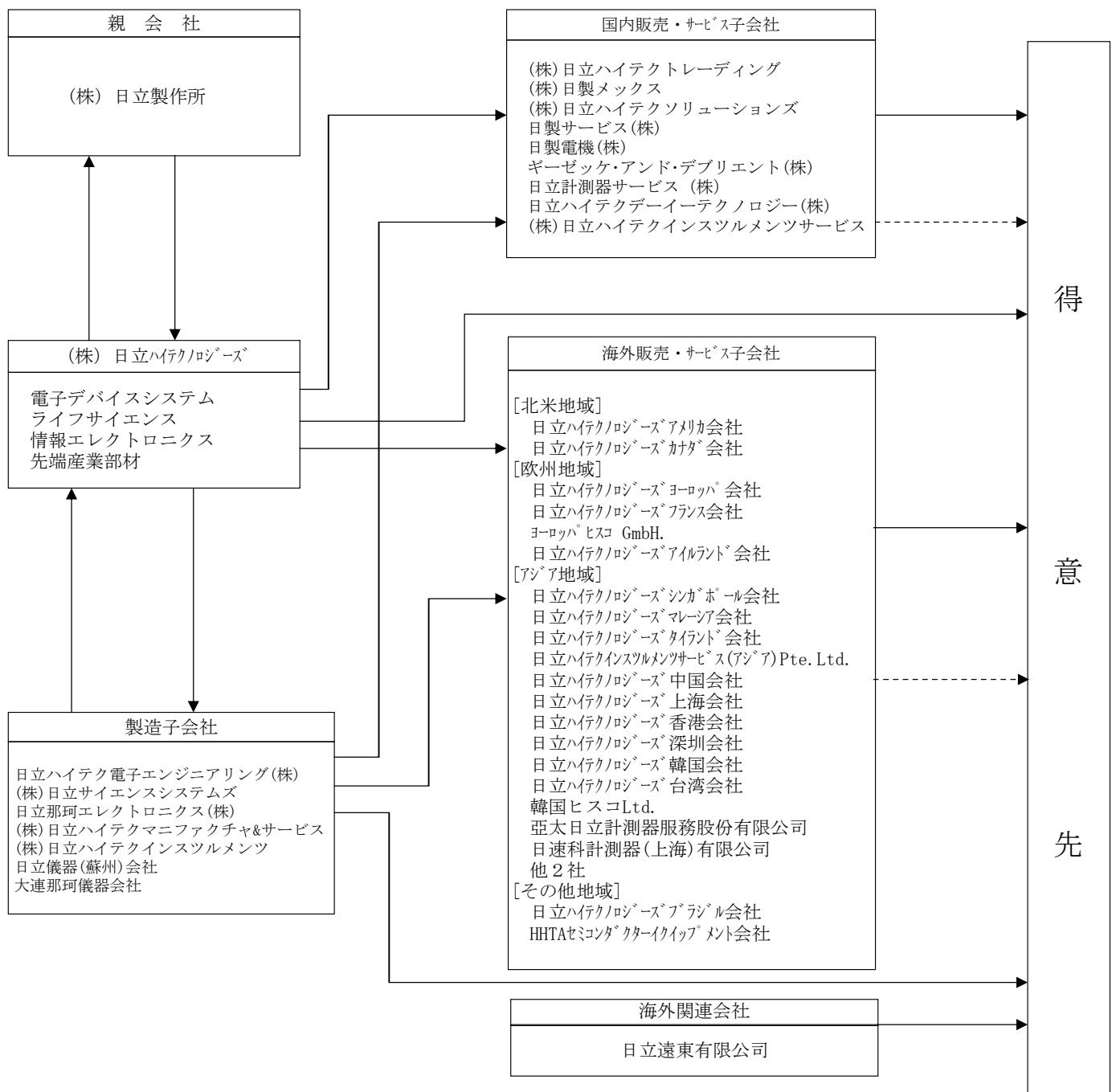
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 株当たり予想当期純利益の金額は、普通株主に帰属しない金額の予想額を控除して算出しております。

企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社39社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業ならびに、それらの取引に関する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しております。



経営方針

1. 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当期につきましては、ライフサイエンス関係 及び 液晶関連製造装置を中心に業績が堅調に推移したこと、及び 平成 13 年 10 月に日立ハイテクノロジーズとして新たにスタートし、5 周年を迎えたことを記念し、1 株当たり配当金は 15 円 00 銭(普通配当 10 円 00 銭、記念配当 5 円 00 銭) といたします。これにより、既に実施した中間配当 1 株当たり 10 円 00 銭と合わせ、年間 25 円 00 銭の配当とする予定です。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

また、平成 18 年 5 月に施行される会社法により、配当に関する回数制限が撤廃されますが、当社においては、従来通り、年 2 回(中間 及び 期末) の配当を行う予定です。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争の激化や原油・資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靭な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともに経営の効率化を進めています。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる 6 つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1)顧客第一主義の徹底…当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、顧客・仕入先とのパートナーシップ構築による付加価値創出事業の拡大を図っています。

(2)新規事業の積極推進…市場に受け入れられ競合他社に勝つためには、的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に取り組みます。昨年4月より、営業部門を今まで以上に新規事業の開拓活動に主体的に参画させ、かつ顧客の生きた声を反映し営業部門横断で新事業開発を推進する組織として、クロスディビジョンビジネス推進本部を新設しました。また、市場の顧客情報と社内の開発技術を営業・設計部門が共有し、自社製品部門における中長期の事業戦略立案力を強化するため、事業戦略本部を営業統括本部内に新設しました。さらに、営業力をより強化するためグループ会社を含めた広域地域における販売力を結集し、事業拡大を図ることを目的として西日本支社と関東支社を新設しました。

昨年12月には、当社の臨床検査用装置と栄研化学株式会社殿の臨床検査薬が一体となり、臨床検査業界においてグローバルに成長していくために、資本提携を含めた業務提携を行いました。

(3)グローバル事業の積極推進…事業のグローバル展開については、高成長を続ける中国における事業の拡大・深化に注力していくために、昨年5月に日立ハイテクノロジーズ中国会社を設立しました。これにより、中国事業の拡大を進めています。

また、昨年4月にソウル支店を、9月に台北支店を現地法人化し、本年4月には、サービス業務を手がける海外グループ会社8社を、各地域で中核となっている現地販売会社に営業譲渡、吸収合併しました。これにより、事業と経営の真の現地化を推進すると共に、CS向上と地域統括機能の強化を図り、事業の成長・拡大を進めています。

エマージング市場の開拓の取組みについては、ベトナム、インド、ロシアに拠点及び人員の配置を行い、従前以上に積極的に推進していく計画です。

(4)連結経営の強化…グループ各社が独自性を発揮するとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、また、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループガバナンスの明確化とグループ企業価値の最大化を図っています。この一環として、昨年4月に国内商事系グループ会社1社とサービス系グループ会社1社をそれぞれの親会社に統合しました。

また、本年4月には、日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社を当社に統合し、ファインテック製品事業本部を設立しました。同事業本部の液晶パネル、磁気ディスク関連の製造・検査装置事業を当社グループの中核事業の一つと位置づけ、さらなる拡大を図っていくことにしました。

今後も、グループ全体の最適化、競争力強化を図っています。

(5) 経営改革の推進…社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靭な経営体質の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果断に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・待遇の新制度を実施しています。

(6) 基本と正道の徹底…社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。コンプライアンスやリスクマネジメントなど内部統制システムを確立し、グループ全体に教育を行い、浸透を図ります。更に、情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

当社の親会社等に該当するのは、次の1社です。

(平成18年3月31日現在)

親会社等の商号	属性	議決権所有割合	上場証券取引所
(株)日立製作所	親会社	51.7% (0.2%)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、フランクフルト、アムステルダム、パリ、ニューヨーク

(注) 議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合を内数表示しています。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、株式会社日立製作所(以下、日立製作所)を親会社とする企業グループ(以下、日立グループ)に属しています。

取引関係および人的・資本的関係

当社の日立グループ各社との営業取引については、日立製作所等の製造会社向けに当社が部品、材料等を仕入れてこれを納めるものと、各社が製作した部品及び製品等を、当社がユーザに直接間接に販売するものに大別されます。日立グループ各社間取引にあっては、市価主義の原則のもと、一般取引と同様に価格決定しています。当社においては、従来からグローバル規模で独自のネットワークの構築に鋭意努めてきており、当期における日立グループとの取引状況は、総売上高に占める売上高比率が26.2%、売上原価に占める仕入高比率は25.6%となっています。

また、当社と日立製作所の間では、当社の一部製品に、日立製作所が所有する工業所有権の実施許諾の対価を支払っているものがあるほか、知的財産の有償使用等があり、これらに係る当期の費用は4,977百万円となっています。その他、日立グループでは、剩余運転資金の効率的運用のため資金ブーリング制度を導入しており、当社は、当期末現在で12,501百万円を預け入れています。

当期末日現在の、当社と日立グループ（当社の子会社等を除く。以下、同じ）の役員の兼務状況は次のとおりです。

当社役職	氏名	他社役員の兼務状況
社外取締役	瀬口 龍一	日立建機株取締役
		(株)日立製作所取締役
	宗岡 広太郎	(株)日立製作所取締役
		日立ソフトウェアエンジニアリング株社外取締役
		(株)日立総合計画研究所監査役
取締役	桑田 芳郎	(株)日立製作所取締役
		(株)日立メディコ社外取締役

また、当社における日立グループ各社からの重要な出向者受入れは、ありません。

日立製作所を除く日立グループ各社間の資本的関係で、経営に大きな影響を与えるものはありません。

日立グループに属することによる影響、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策並びにその状況

日立グループは様々な事業分野においてグローバル規模で事業展開している企業集団であり、そのため、当社がグループ各社の競合先と取引を行う場合も生じます。そのような取引に際しては、各国の法令に順じ、公正な商取引と企業秘密の遵守を徹底するよう、社内規則を定めています。

事業活動において、日立グループでは、総合力の結集によるベスト・ソリューションを顧客に提供することを目標として掲げています。「日立」のブランドは既に国内外で高い付加価値を生み出しており、さらに、幅広い製品群と研究開発実績および技術力を活用したトータル・ソリューションの提案等によって、市場競争における優位性を発揮することが可能です。グループ会社間のシナジー効果を最大限引き出すためには、基本的な経営方針の一体化が不可欠であることから、当社では、こうしたグループ内の統一ビジョンを共有する目的で、日立製作所および日立グループから社外取締役を受け入れています。ただし、個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される執行役常務会において合議の上、決定しています。

日立グループ間の重要な取引は、他の通常取引と同様に、当該営業部門のみならず、業務部、監査室等の複数部門のチェックを経ることにより、公正性を監視しています。

また、当社の自社製品の製造拠点であるナノテクノロジー製品事業本部（那珂事業所および笠戸事業所）は、日立製作所から会社分割により承継した事業であり、同事業本部で開発・製造する製品に関しては、承継前に登録された特許権等があります。それらの日立製作所が所有する工業所有権等については実施権を導入し、相応の対価を支払っています。その他、日立グループにおいては、各社独自の研究開発体制に加え、日立製作所の生産技術研究所その他の研究開発機関等において蓄積された技術やノウハウとのシナジー効果を発揮することで効率的な発展を遂げてきています。現在においてもそれらの研究所等の技術情報や研究成果の共有、当社から同研究所等に対して研究開発の委託を行っています。

以上のとおり、当社の親会社として日立製作所が存在し、当社が日立グループに属することで、当社の経営の最大効率化および業務執行の監督機能の充実が可能となっています。また、個々の業務執行権限は執行役および執行役常務会に委譲されているため、当社独自の経営判断の独立性を阻害するものではありません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

本決算短信 26 ページに記載の「『関連当事者との取引』(1) 親会社及び法人主要株主等」をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期(平成17年4月～平成18年3月)の経営成績は、売上高888,293百万円(前期比5.2%減)、経常利益35,120百万円(同35.8%増)、当期純利益は19,249百万円(同28.3%増)となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

電子デバイスシステム

半導体製造装置の主力製品である測長SEMは、国内及び韓国・台湾地域では堅調に推移しましたが、欧米顧客の投資削減により全体では減少しました。エッチャング装置についても、米国顧客の投資削減があり減少しました。一方、信頼性向上投資の活発化に伴い解析装置は好調に推移し、後工程装置も韓国・台湾地域の積極的投資により大幅に伸張しました。また、ASM社製のスキャナーも順調に実績を拡大しました。

液晶関連製造装置は、市場が過去最高を記録した前期に比べて大幅な減少となり調整局面を迎えると予想しておりましたが、台湾地域で凍結されていた投資の再開、既存ラインの増強など堅調な投資と新製品の投入も寄与し前期を上回る業績となりました。ハードディスクドライブ関連製品については、従来のパソコン、サーバ分野に加え家電、モバイル分野の伸びが著しく、ディスクメーカーの増産投資等から大幅に伸張しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は227,964百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、継続的な医療費抑制により病院の経営環境改善の見通しはなく、また院内の検査業務方法の見直しや検査センタへの外注化が進行するなど装置市場の需要動向が大きく変化し、さらには価格競争も激しくなっています。このような状況下ではありましたが、欧米向けの免疫分析システム、検体前処理システムが好調に推移し、前期に比べ増加しました。

バイオ関連機器は、米国向け遺伝子検査装置はほぼ横ばいを確保し、汎用分析装置は競合他社との競争が激化しているものの国内向けに新製品を出す等の効果により微増となりました。その一方で、タンパク質解析関連装置について大型プロジェクト終了等の影響により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は85,331百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話向け TFT モジュールは好調に推移したものの、光ピックアップは DVD レコーダーにおける需要の伸びが予測を大幅に下回ったことと価格下落により減少しました。また、携帯電話やパソコンの需要は堅調に推移しているものの、完成品の競争激化による値下げ圧力の影響によりアジア向け半導体は大幅に減少しました。

また、欧州におけるデジタル高速通信市場が急成長を続けておりブロードバンド関連製品は好調に推移しました。一方で、米国向け家電製品は前期に比べ大幅に減少しました。

チップマウンタは、実装機市場では設備剩余感が解消される兆しが見えはじめ、アジア地域における顧客投資計画の変更などがありましたが増加しました。有機 EL 製造装置は、業界全体として採算面の問題からメーカーの淘汰が進み、また製品の移行期にあり顧客が投資に慎重な姿勢を見せておりますが、国内及び韓国向けの大型案件を確保し微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 261,536 百万円（前年同期比 15.6% 減）となりました。

先端産業部材

石油関連材料の高騰や素材も高値をつけたことから樹脂や非鉄金属が堅調に推移しました。また自動車業界の好況や建設機械を背景に特殊鋼や自動車関連部品も好調に推移しました。一方で、半導体パッケージ基板は上昇傾向に転換しているものの年度前半まで低迷したため減少しました。

シリコンウエハについては好調に推移し、また光通信業界の好調を背景に関連部品も好調に推移しました。一方で、プロジェクター向け光学部品やメディア関連材料は価格下落の影響を大きく受けて減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 313,461 百万円（前年同期比 0.1% 減）となりました。

（2）次期の見通し

米国経済について、個人消費は底堅く推移し、設備投資も堅調に推移する見通しです。しかし、金利引き上げにより設備投資や住宅投資の伸び率鈍化が予測され、後半より緩やかに減速することが見込まれます。アジアでは米国向け輸出の伸び率は弱まる予想され、また石油関連製品の値上げによる物価上昇の影響が懸念されますが、中国向けの輸出が拡大し、個人消費の増加が景気を下支えすると予測されます。中国経済は、政府の引き締め策が継続される見込みですが、北京オリンピックに向けてインフラ投資などが高い伸び率を示し、個人消費も拡大して高成長が継続する見込みです。わが国経済は、年度後半からグローバル経済の減速により輸出が鈍化し、企業収益も伸び率が低下することが予想されますが、アジア向けの輸出拡大や個人消費の回復により全体としては堅調に推移する見込みです。

一方で、当社を取り巻く環境は、液晶関連製造装置においてはアジア地域の低価格製品との競合激化が予想されます。また、医用分析装置も医療費抑制政策を背景に競合他社との価格競争激化など厳しい市場環境の継続が予想されます。このような環境下ではありますが、当社は引き続き半導体製造装置、生化学・免疫分析システムなどにおいて新製品を投入し、さらなる業容の拡大に努めてまいります。

以上により当社は平成19年3月期(平成18年度)で、売上高 871,000 百万円(前年比1.9%減)、経常利益 29,800 百万円(同 15.1%減)、当期純利益 18,200 百万円(同 5.4%減)の達成に向けて取り組んであります。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、企業価値の増大に努めて参ります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 43,600 百万円となり、前連結会計年度末より 5,367 百万円減少いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが 15,700 百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが 9,578 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 12,762 百万円減少したことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,700 百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 29,736 百万円、非資金費用である減価償却費 8,459 百万円、仕入債務の増加額 14,254 百万円による増加と、法人税等の支払額 11,201 百万円、売上債権の増加額 22,437 百万円等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9,578 百万円の減少となりました。これは主に、業務および資本提携等に伴う投資有価証券の取得による支出 2,965 百万円と、那珂事業所のクリーンルーム棟の新設他の製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出 7,073 百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12,762 百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金 7,903 百万円及び長期借入金 2,000 百万円の返済による支出、配当金の支払による支出 2,751 百万円によるものです。

(2) 資金の源泉と流動性

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益 29,736 百万円等の営業活動によるキャッシュ・フロー 15,700 百万円の収入に、投資活動によるキャッシュ・フロー 9,578 百万円の支出を加えたフリー・キャッシュ・フロー 6,122 百万円を主たる原資として、前連結会計年度末の借入金 9,903 百万円を返済し、連結ベースでの有利子負債をゼロといたしました。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に 対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、 財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収や棚卸資産の圧縮等の運転資金の 改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増 加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・ポーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、 日立グループでのキャッシュ・ポーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上 を図り、日立グループ全体での資金の効率化にも貢献してまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底する ことで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる 経営体制を目指してまいります。

3. 事業等のリスク

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシ ステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グロー バルに事業を展開しています。各分野での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合 には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国市場に関しては今後の成長を見込んでいますが、その動向は世界的な政治・経済の状況により、 变動する可能性が高いと認識しています。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、 新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且 つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のため に、親会社である株式会社日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力しています が、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に 結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力 を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、 当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の 上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されておりますが、これらの活動には次に掲げるようなリスクが存在します。

重要取引先或いは当社拠点がある地域でのテロ・暴動・戦争などの頻発或いは発生

重要取引先或いは当社拠点がある地域での鳥インフルエンザなど伝染病の蔓延

上記のような事態が発生し、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が延滞し業績が悪化したり成長が維持できなくなる可能性があります。

（6）災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策を行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などによりエネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下或いは停止し、業績が悪化する可能性があります。

（7）退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする新たな企業年金基金へと移行致しました。

この結果、リスクの抑制効果は向上しますが、経済環境の激変等により株式市場が悪化する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そして、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されており、これらの項目は各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合がある為、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（9）知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権は所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、株式会社日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難につき、第三者より知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループにおけるライフサイエンス、エレクトロニクスなどの技術情報は、当社の競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報が流出した場合、信用を失う可能性があります。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 18 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期	前 年 度 比 較
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減 (%)
売 上 高	888,293	936,865	5.2
売 上 原 価	757,286	810,233	6.5
売 上 総 利 益	131,007	126,632	3.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	94,971	96,631	1.7
営 業 利 益	36,036	30,001	20.1
営 業 外 収 益	3,381	2,597	30.2
(受 取 利 息)	(625)	(363)	(72.1)
(受 取 配 当 金)	(217)	(161)	(34.3)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(127)	(139)	(9.0)
(雜 収 益)	(2,412)	(1,933)	(24.8)
営 業 外 費 用	4,297	6,735	36.2
(支 払 利 息)	(117)	(183)	(36.1)
(た な 卸 資 産 評 価 損)	(2,191)	(4,261)	(48.6)
(雜 損 失)	(1,989)	(2,290)	(13.1)
経 常 利 益	35,120	25,863	35.8
特 別 利 益	-	5,617	-
(厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益)	(-)	(4,011)	(-)
(養 老 保 険 解 約 益)	(-)	(935)	(-)
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(-)	(671)	(-)
特 別 損 失	5,384	7,053	23.7
(事 業 整 理 損 失)	(1,438)	(-)	(-)
(減 損 損 失)	(1,254)	(5,701)	(78.0)
(連 結 調 整 勘 定 償 却 額)	(2,692)	(636)	(323.3)
(そ の 他)	(-)	(716)	(-)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	29,736	24,428	21.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,014	11,353	11.8
法 人 税 等 調 整 額	63	2,190	-
少 数 株 主 利 益	536	261	105.5
当 期 純 利 益	19,249	15,004	28.3

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
【資本剰余金の部】				
資本剰余金期首残高	35,745		35,745	
資本剰余金期末残高	35,745		35,745	
【利益剰余金の部】				
利益剰余金期首残高	126,817		114,427	
利益剰余金増加高				
当期純利益	19,249	19,249	15,004	15,004
利益剰余金減少高				
配当金	2,751		2,408	
取締役賞与	155	2,906	206	2,614
利益剰余金期末残高	143,160		126,817	

連 結 売 上 高 内 訳

(単位 百万円)

事業の種類	平成18年3月期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		前年度比較 増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
電子デバイスシステム	227,964	25.7	229,275	24.5	0.6
ライフサイエンス	85,331	9.6	83,866	8.9	1.7
情報エレクトロニクス	261,536	29.4	309,801	33.1	15.6
先端産業部材	313,461	35.3	313,923	33.5	0.1
合計	888,293	100.0	936,865	100.0	5.2

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	平成18年 3月期 (平成18年 3月31日)	平成17年 3月期 (平成17年 3月31日)	増減額	科 目	平成18年 3月期 (平成18年 3月31日)	平成17年 3月期 (平成17年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	360,955	338,636	22,318	流 動 負 債	231,453	225,657	5,796
現 金 及 び 預 金	31,174	46,052	14,878	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	182,047	164,787	17,260
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	238,183	213,022	25,161	短 期 借 入 金 1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	-	7,903	7,903
有 価 証 券	128	193	64	未 払 法 人 税 等	5,948	7,073	1,124
た な 卸 資 産	59,082	56,900	2,182	未 払 費 用	27,246	26,415	831
繰 延 税 金 資 産	16,325	17,893	1,568	前 受 金	6,059	5,964	94
前 渡 金	2,112	1,755	356	そ の 他	10,153	11,515	1,362
関 係 会 社 預 け 金	12,501	3,000	9,501	固 定 負 債	28,368	29,622	1,255
そ の 他	4,682	3,624	1,059	退 職 給 付 引 当 金	27,011	28,235	1,224
貸 倒 引 当 金	3,233	3,803	570	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	991	1,024	33
固 定 資 産	96,882	93,864	3,018	そ の 他	365	363	2
有 形 固 定 資 産	54,584	56,632	2,048	負 債 合 計	259,821	255,279	4,542
建 物 及 び 構 築 物	21,076	21,383	307				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,359	7,840	482				
工 具 器 具 備 品	6,024	7,053	1,029				
土 地	20,087	20,031	56				
建 設 仮 勘 定	39	325	286	【少 数 株 主 持 分】			
無 形 固 定 資 産	4,346	9,551	5,204	少 数 株 主 持 分	4,653	3,842	811
営 業 権	10	355	345				
ソ フ ト ウ エ ア	3,642	4,505	863	【資 本 の 部】			
施 設 利 用 権	111	119	8				
連 結 調 整 勘 定	364	4,303	3,939				
そ の 他	219	268	49	資 本 金	7,938	7,938	-
投 資 そ の 他 の 資 産	37,952	27,682	10,270	資 本 剰 余 金	35,745	35,745	-
投 資 有 価 証 券	22,294	15,585	6,709	利 益 剰 余 金	143,160	126,817	16,343
長 期 貸 付 金	729	1,097	368	そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	7,109	4,926	2,183
繰 延 税 金 資 産	6,122	5,804	318	為 替 換 算 調 整 勘 定	319	1,797	1,478
そ の 他	9,708	6,224	3,484	自 己 株 式	270	250	20
貸 倒 引 当 金	901	1,028	126	資 本 合 計	193,363	173,379	19,984
資 産 合 計	457,837	432,501	25,336	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	457,837	432,501	25,336

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,736	24,428
減価償却損	8,459	8,891
退職給付引当金の減少額	1,254	5,701
各種引当金の増減額	1,283	4,461
受取利息及び受取配当金	745	1,220
支払利息	842	525
その他の収益・費用の非資金分額	117	183
役員賞与の支払額	4,091	2,998
売上債権の増減額	155	206
たな卸資産の増加額	22,437	21,259
仕入債務の増減額	2,421	2,941
その他の資産及び負債の増減額	14,254	25,432
その他	3,799	4,650
小計	122	1,290
利息及び配当金の受取額	26,108	34,475
利息の支払額	846	536
法人税等の支払額	52	116
法	11,201	8,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,700	26,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	109
定期預金の払出による収入	10	123
有価証券の売却による収入	100	4,000
投資有価証券の取得による支出	2,965	203
投資有価証券の売却による収入	183	564
有形・無形固定資産の取得による支出	7,073	5,843
有形・無形固定資産の売却による収入	132	894
貸付による支出	5	30
貸付金の回収による収入	2	3
連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出	-	41
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	-	67
その他	38	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,578	576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	7,903	18,094
長期借入金の返済による支出	2,000	1,000
配当金の支払額	2,751	2,408
その他	108	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,762	21,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,111	478
現金及び現金同等物の増減額	5,529	4,320
現金及び現金同等物の期首残高	48,967	44,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,600	48,967

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	31,174	46,052
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	75	85
関係会社預け金	12,501	3,000
現金及び現金同等物	43,600	48,967

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 37 社

会社名：(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日製メックス、日立計測器サービス(株)、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)、日立ハイテクデーテクノロジー(株)、(株)日立サイエンスシステムズ、日立那珂エレクトロニクス(株)、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテクインスツルメンツ、日立ハイテクノロジーズアメリカ会社、日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテクノロジーズシンガポール会社、日立ハイテクノロジーズ香港会社 他 24 社

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製サイエンスは、平成 17 年 4 月 1 日付で、当社が吸收合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であったヒスコソリューション(株)は、平成 17 年 4 月 1 日付で、連結子会社である日立計測器サービス(株)を存続会社として吸收合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった HII サイエンティフィックインスツルメンツ Ltd. は、平成 17 年 4 月 3 日付で、連結子会社である HHTA セミコンダクターイクイップメント会社に営業譲渡を行い、清算したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成 17 年 4 月 1 日付で日立ハイテクノロジーズ韓国会社、平成 17 年 5 月 27 日付で日立ハイテクノロジーズ中国会社、平成 17 年 9 月 7 日付で日立ハイテクノロジーズ台湾会社をそれぞれ設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 2 社

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 2 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

日立遠東有限公司(平成 17 年 10 月に日立中国有限公司から商号変更)に対する投資については持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社数 なし

非連結子会社 2 社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会 社 名：ギーゼック・アンド・デブリエント(株)他 7 社

決算日：12 月 31 日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によってあります。

デリバティブ
時価法によってあります。

たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法によってあります。
製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によってあります。
仕掛品：主として個別法による低価法によってあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によってあります。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸收分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によってあります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってあります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしてあります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(平成 18年3月期)	(平成 17年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	67,910 百万円	67,344 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する株式の額		
投資有価証券(株式)	3,146 百万円	2,809 百万円
3.担保に供している資産		
預金(取引保証)	75 百万円	85 百万円
投資有価証券(株式)(取引保証)	122 百万円	88 百万円
4.保証債務	1,708 百万円	1,829 百万円
5.輸出手形割引高	1,668 百万円	2,321 百万円
6.受取手形裏書譲渡高	183 百万円	215 百万円
7.自己株式	177,579株	169,283株

(連結損益計算書関係)

事業整理損失

当社は、電子線描画装置の事業を縮小することとし、これに伴う棚卸資産の評価減及び、既納品対策費用を事業整理損失として、特別損失に1,438百万円計上しております。

減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	329
工具器具備品	350
リース資産	115
その他	459
合計	1,254

これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

(退職給付関係)

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	227,964	85,331	261,536	313,461	888,293	-	888,293
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1,752	645	2,126	4,577	(4,577)	-
計	228,018	87,083	262,180	315,588	892,869	(4,577)	888,293
営業費用	205,652	78,249	260,603	312,335	856,840	(4,583)	852,256
営業利益	22,366	8,834	1,577	3,252	36,030	7	36,036

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器、

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、

研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、

液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、

その他化成品、建設資材

平成17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	229,275	83,866	309,801	313,923	936,865	-	936,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	60	1,207	390	1,248	2,906	(2,906)	-
計	229,336	85,074	310,191	315,171	939,771	(2,906)	936,865
営業費用	209,581	79,581	308,447	312,168	909,777	(2,913)	906,864
営業利益	19,754	5,493	1,744	3,003	29,994	7	30,001

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器、

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、

研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、

液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、

その他化成品、建設資材

2. 所在地別セグメント情報

平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	657,827	68,585	73,527	87,969	384	888,293	-	888,293
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109,939	3,478	217	19,473	41	133,147	(133,147)	-
計	767,766	72,063	73,744	107,442	425	1,021,440	(133,147)	888,293
営業費用	735,987	70,701	73,050	105,142	351	985,231	(132,975)	852,256
営業利益	31,778	1,363	694	2,300	74	36,209	(172)	36,036
. 資産	415,501	23,667	27,590	31,771	453	498,982	(41,145)	457,837

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2)各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

 欧州：ドイツ、イギリス

 アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

 その他：ブラジル、イスラエル

平成17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	673,003	103,660	71,078	88,754	369	936,865	-	936,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	116,178	3,059	1,822	12,942	43	134,045	(134,045)	-
計	789,182	106,719	72,900	101,696	412	1,070,910	(134,045)	936,865
営業費用	763,982	106,111	72,188	98,405	352	1,041,038	(134,174)	906,864
営業利益	25,200	607	712	3,292	60	29,872	129	30,001
. 資産	394,024	21,350	16,734	25,614	385	458,107	(25,606)	432,501

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2)各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

 欧州：ドイツ、イギリス

 アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

 その他：ブラジル、イスラエル

3. 海外売上高

平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	64,121	83,197	303,382	13,265	463,964
連結売上高					888,293
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.2%	9.4%	34.2%	1.5%	52.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域………北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

平成17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	95,874	87,454	286,584	7,888	477,800
連結売上高					936,865
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2%	9.3%	30.6%	0.9%	51.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域………北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式債券	1,883	14,256	12,373	1,906	10,222	8,316
社債	1,000	1,006	6	2,007	2,018	11
その他	76	87	12	178	183	5
小計	2,958	15,350	12,391	4,091	12,423	8,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式債券	2,964	2,578	386	-	-	-
社債	1,006	1,002	4	-	-	-
その他	10	10	0	32	30	2
小計	3,980	3,590	391	32	30	2
合計	6,939	18,939	12,000	4,123	12,453	8,330

2. 売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額
株式	157	82	4	464	419	31

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
その他有価証券						
非上場株式	208			424		
非上場外国債券	1			1		
公社債投資信託	128			90		
合計	337			515		

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在				前連結会計年度 平成17年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
社債	0	0	1,002	-	0	0	1,016	-
その他	128	97	-	-	193	30	81	-
合計	128	97	1,002	-	193	31	1,097	-

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機械器具の 製造及び販売	直接 51.5% 間接 0.2%	兼任3人	電子機器等 の仕入 各種機器 ・材料等 の販売	各種機器・ 材料等の販売	43,462	売掛金	8,316
								前受金	1,298		
								電子機器等 の仕入	16,455	買掛金	9,423
								前渡金	30		
								資金の預入	9,496		
								利息の受取	6	関係会社 預け金	12,501

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
電子機器等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主が議決権 の過半数を自己の 計算において所有 している会社	(株)ルネサステクノロジ	東京都 千代田区	50,000	システムLSI、 ディスクリート半導 体、メモリの開発、 設計、製造、販売、 サービスの提供	直接 間接	なし	電子デバイス 製造装置 ・材料等 の販売	電子デバイス 製造装置 ・材料等の販売	17,537	売掛金	7,103
								前受金	4		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 材料等の販売については毎期価格交渉の上、電子デバイス製造装置については個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。